

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月7日

上場会社名 ネボン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7985 URL <http://www.nepon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 福田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 内山 芳男

TEL 03-3409-3159

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,313	—	△179	—	△231	—	△247	—
20年3月期第2四半期	3,609	△10.3	△104	—	△125	—	△435	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△21.10	—
20年3月期第2四半期	△43.63	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	6,606	—	508	—	7.7	—	42.42	
20年3月期	6,195	—	600	—	9.7	—	60.09	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 508百万円 20年3月期 600百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	4.6	110	238.2	30	—	730	—	62.37

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 12,028,480株 20年3月期 10,028,480株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 39,390株 20年3月期 38,772株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 11,703,560株 20年3月期第2四半期 9,992,059株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成20年8月1日に公表いたしました業績予測は、予想数値を修正しております。

詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

3.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界規模の金融危機による景気後退や原油高により景気低迷がより厳しくなっており、

このような経営環境の中で、当社が営業地盤としております施設園芸業界も例外ではなく原油高等の影響を受け、熱機器部門の農用機器は、昨年、市場に投入しました施設園芸用ヒートポンプの売上は堅調に推移しましたが、主力の施設園芸用温風暖房機の売上高は減少となりました。汎用機器は、既存製品の積極的な販売活動やメンテナンスサービスに注力しましたが、昨年の再建計画により事業を一部縮小したため売上高は減少しました。衛生機器部門は前年並みとなり、その他部門は、撤退した空調工事の売上減少により、前年を下回りました。

この結果、売上高は33億1千3百万円（前年同期比8.2%減）となりました。損益面におきましては、再建計画による不採算事業の見直しや積極的なコストダウン等により原価率の改善に努めましたが原材料価格の高騰等により、営業損失1億7千9百万円（前年同期1億4百万円の営業損失）となり、経常損失は2億3千1百万円（前年同期1億2千5百万円の経常損失）となりました。さらに事業再編に伴う特別損失として特別退職金、減損損失を計上しましたので、四半期純損失は2億4千7百万円（前年同期4億3千5百万円の四半期純損失）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前期末に比べ、主に売上債権が4億6千万円、棚卸資産が1億8千8百万円増加した結果、5億2千9百万円の増加となりました。

固定資産は、主に投資その他の資産が1億2百万円減少した結果、1億1千7百万円の減少となりました。

（負債）

流動負債は、前期末に比べ、主に仕入債務が1億6千8百万円、短期借入金が7千4百万円増加した結果、4億5百万円の増加となりました。

固定負債は、主に長期借入金が7千万円、退職給付引当金が3千万円増加した結果、9千7百万円の増加となりました。

（純資産）

純資産の部は、第三者割当による新株発行により資本金が1億円、資本剰余金（資本準備金）が9千万円増加したものの、四半期純損失を2億4千7百万円計上し、その他有価証券評価差額金が3千5百万円減少したこと等により、前期末に比べ、9千1百万円の減少となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、主力地盤である施設園芸業界に本格投入しました施設園芸用ヒートポンプは、関係省庁による原油価格高騰対策事業の後押しもあり、さらに出荷が続伸するものと予想しております。生産者の投資意欲が施設園芸用ヒートポンプに移る状況下では、主力の施設園芸用温風暖房機の出荷並びに生産の減少による影響は避けられないため、売上高は増加するものの、営業利益、経常利益、当期純利益は、平成20年8月1日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせしました通期の業績予想と変更ありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ営業損失、経常損失、税引前四半期純損失が、それぞれ10百万円増加しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,471	496,177
受取手形及び売掛金	2,066,875	1,605,947
製品	985,143	848,801
原材料	783,352	723,606
仕掛品	92,504	100,409
その他	207,688	340,508
貸倒引当金	△19,673	△20,125
流動資産合計	4,624,362	4,095,325
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	687,320	683,093
その他(純額)	641,855	635,385
有形固定資産合計	1,329,176	1,318,478
無形固定資産		
投資その他の資産	179,970	206,495
その他	526,305	664,020
貸倒引当金	△52,946	△88,532
投資その他の資産合計	473,359	575,487
固定資産合計	1,982,506	2,100,462
資産合計	6,606,869	6,195,788
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,655,414	1,486,654
短期借入金	2,695,880	2,621,600
未払法人税等	15,066	9,681
その他	354,549	197,396
流動負債合計	4,720,910	4,315,333
固定負債		
長期借入金	687,220	616,800
退職給付引当金	600,334	569,433
役員退職慰労引当金	86,208	85,958
その他	3,637	7,980
固定負債合計	1,377,400	1,280,172
負債合計	6,098,311	5,595,506

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	501,424
資本剰余金	480,463	390,463
利益剰余金	△555,506	△308,504
自己株式	△6,562	△6,502
株主資本合計	519,818	576,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,338	27,427
繰延ヘッジ損益	△2,921	△4,026
評価・換算差額等合計	△11,259	23,401
純資産合計	508,558	600,281
負債純資産合計	6,606,869	6,195,788

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	3,313,708
売上原価	2,289,497
売上総利益	1,024,211
販売費及び一般管理費	1,203,976
営業損失(△)	△179,764
営業外収益	
受取利息	704
受取配当金	1,712
その他	4,493
営業外収益合計	6,909
営業外費用	
支払利息	41,188
株式交付費	8,746
その他	8,217
営業外費用合計	58,151
経常損失(△)	△231,006
特別利益	
貸倒引当金戻入額	14,066
会員権売却益	2,097
特別利益合計	16,164
特別損失	
固定資産売却損	682
固定資産除却損	2,810
減損損失	3,999
特別退職金	13,305
特別損失合計	20,797
税引前四半期純損失(△)	△235,640
法人税、住民税及び事業税	11,361
法人税等合計	11,361
四半期純損失(△)	△247,001

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純損失 (△)	△235,640
減価償却費	89,225
保険返戻金	△232
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,900
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36,037
受取利息及び受取配当金	△2,416
支払利息	41,188
株式交付費	8,746
有形固定資産売却損益 (△は益)	682
有形固定資産除却損	2,810
減損損失	3,999
会員権売却損益 (△は益)	△2,097
売上債権の増減額 (△は増加)	△401,525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△188,182
仕入債務の増減額 (△は減少)	168,759
その他	120,926
小計	△398,642
利息及び配当金の受取額	2,414
利息の支払額	△42,188
法人税等の支払額	△6,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	△445,069

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△62,362
有形固定資産の売却による収入	187,671
無形固定資産の取得による支出	△5,462
投資有価証券の取得による支出	△600
保険積立金の解約による収入	5,376
保険積立金の積立による支出	△6,454
その他	13,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,470

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入	200,000
短期借入金の返済による支出	△155,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△300,300
株式の発行による収入	181,253
自己株式の取得による支出	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 325,893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<hr/> △17,705
現金及び現金同等物の期首残高	<hr/> 413,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	<hr/> 395,471

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

当社は、主力地盤とする施設園芸業界の環境変化に伴い、売上高が年々減少し、それに伴い平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、さらに重要な四半期純損失を計上しております。

このような状況の中で、平成19年2月及び平成20年3月に策定した再建計画に基づき経営基盤の構築に取り組んでいるものの、当第2四半期累計期間においては、179,764千円の営業損失、247,001千円の四半期純損失及び445,069千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、上記の再建計画に基づいた経営基盤の構築を継続すると共に、当該状況を脱却すべく、下記の取り組みを積極的に実施しております。

（1）売上高拡大

上記の再建計画に基づく事業の展開として販売を開始した施設園芸用ヒートポンプが軌道に乗りつつあり、当社の主力地盤の一つである施設園芸製品の地位をより強固なものにし、新たな施設園芸農家の需要の創出に努め、売上高の拡大を図ります。

また、新規事業への取り組みでは、配管用メカニカル継手の生産ラインを手掛け、当事業年度後半からの本格生産販売を目指すことで、売上高の拡大につなげます。

（2）コスト削減

事業リストラによる不採算製品の撤退による生産性の更なる効率化と、平成19年8月より実施した仕入業者とのEDI化を推進し、取引の緊密化を図り、リードタイムの圧縮と在庫削減、物流部門のアウトソーシング等、コスト削減に取り組めます。

（3）資金計画・キャッシュ・フローの改善

財務面においては、第1四半期会計期間において第三者割当増資を実施致しました。また本社土地の賃貸契約（借地権の設定）により収受する資金を有利子負債等の返済に充て、累積損失の解消と併せ、資本の再構築を推進致します。

四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年4月17日付で、渡辺パイプ株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期会計期間において資本金が100,000千円、資本剰余金（資本準備金）が90,000千円増加し、第2四半期会計期間末において資本金が601,424千円、資本剰余金が480,463千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		3,609,251	100.0
II 売上原価		2,432,831	67.4
売上総利益		1,176,420	32.6
III 販売費及び一般管理費		1,280,866	35.5
営業損失		104,446	△2.9
IV 営業外収益			
1 受取利息	866		
2 その他	36,891	37,757	1.0
V 営業外費用			
1 支払利息	45,215		
2 その他	13,762	58,977	1.6
経常損失		125,665	△3.5
VI 特別利益			
1 貸倒引当金戻入益	7,230		
2 固定資産売却益	6,341	13,571	0.4
VII 特別損失			
1 前期損益修正損	95,524		
2 たな卸資産評価損	7,905		
3 固定資産除却損	331		
4 会員権評価損	2,000		
5 特別退職金	60,668		
6 役員退職慰労金	13,500	179,929	5.0
税引前中間純損失		292,022	△8.1
法人税、住民税及び事業税	3,446		
法人税等調整額	140,472	143,918	4.0
中間純損失		435,941	△12.1

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失	△292,022
減価償却費	116,878
保険返戻金	△30,057
退職給付引当金の減少額	△172,502
役員退職慰引当金の増加額	82,125
貸倒引当金の増加額	45
受取利息及び配当金	△4,955
支払利息	45,215
有形固定資産売却益	△6,341
有形固定資産除却損	331
会員権評価損	2,000
売上債権の増加額	△398,194
たな卸資産の増加額	△2,267
仕入債務の減少額	△306,253
その他	58,585
小計	△907,414
利息及び配当金の受取額	5,079
利息の支払額	△45,945
法人税等の支払額	△6,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	△955,153
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の取得による支出	△91,000
定期預金の満期による収入	91,000
定期預金の解約による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△65,900
有形固定資産の売却による収入	53,559
無形固定資産の取得による支出	△18,790
投資有価証券の取得による支出	△600
子会社の清算による収入	10,000
保険積立金の満期・解約による収入	168,168
保険積立金の保険契約に基づく支出	△6,914
その他	△15,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,672

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
短期借入金の返済による支出	△147,500
長期借入れによる収入	450,000
長期借入金の返済による支出	△319,000
自己株式の取得による支出	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,450
IV 現金及び現金同等物の減少額	△548,030
V 現金及び現金同等物の期首残高	763,840
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	215,809